

環境省 経済波及効果分析ツールの提供について

令和2年6月8日更新

株式会社価値総合研究所

地方公共団体等は、地域の経済波及効果分析ツールの提供を受け、環境や地方創生関連業務等に利用することができます。

1. 提供するツールについて

(1) 提供データの内容および提供範囲

申請書にて指定のあった地域の産業連関表を掲載した経済波及効果分析ツール（エクセル(xlsm形式)）を提供します。

本ツールは原則として地方公共団体に提供し、提供範囲は表1-1のとおりとします。

表 1-1 ツールの利用主体と提供範囲

	ツール利用主体	提供範囲	提供の条件
①	地方公共団体 (市町村)	申請市町村のデータを掲載したツール	なし
		他市町村のデータを掲載したツール	当該市町村の同意書がある場合に限る
②	地方公共団体 (都道府県)	申請団体に属する市町村のデータを掲載したツール	なし
		申請団体に属さない市町村のデータを掲載したツール	当該市町村の同意書がある場合に限る
③	企業、団体等	事業所等が所在する市町村のデータを掲載したツール	なし
		事業所等が所在していない市町村のデータを掲載したツール	当該市町村の同意書がある場合に限る
④	個人	本人が居住する市町村のデータを掲載したツール	なし
		本人が居住していない市町村のデータを掲載したツール	当該市町村の同意書がある場合に限る

(2) ツールに搭載される産業連関表の年次

本ツールには、申請書にて指定のあった市町村の2015年の産業連関表が搭載されます。

(3) 申し込み可能な地域数

申請書にて指定のあった市町村の産業連関表を搭載したツールを提供します。

(なお、提供の可否は申請件数等を考慮して決定するものとし、申請が複数の場合にはツールの提供ができないこともあります。)

(4) 産業連関表の取得・利用

本ツールでは、当該地域の産業連関表のデータがツール内で表示されないため、産業連関表の取得・利用を希望される場合は、別途「地域経済循環分析データ提供」よりお申し込みください。

2. ツールの利用申請について

本ツールの新規利用希望者は、使用条件、利用上の留意点を熟知のうえ、申請書に必要事項を記入し申請します。

その後、本ツールの加工作业等委託先において、申請内容が妥当であり提供が認められる場合に、申請者に当該ツールを提供します。

なお、本ツールの「使用条件」「利用上の留意点」は下記の通りです。

(1) 使用条件

- ① 申請者は、資料の提供を受けるために必要な費用（申請書の郵送費等）を負担するものとする。
- ② 申請者は、提供資料を承認された使用目的以外に用いないこと。また、申請者は、提供資料を複写、第三者に譲渡、転貸または公表を行ってはならない。
- ③ 申請者は、提供した資料の使用等にあたって全ての責任を負うとともに、担当者は、提供された資料の適正な管理に努めるものとする。
- ④ 申請者は、提供資料の使用に起因して第三者に損害を与え又は第三者と紛争が生じたときは、損害を賠償し又は紛争を解決しなければならない。
- ⑤ 申請者は、得られた成果等には出典を明記すること。
- ⑥ 申請者は、環境省が提供内容を公表することについて承諾しなければならない。
- ⑦ 申請者は、報告書、成果物等の提出を求められた時には応じなければならない。

- ⑧ ツールの利用期日は、ツール利用申請書に記載した調査の終了日（ただし、ツール利用申請の日から1年以内）とする。

（2）利用上の留意点

本ツールに搭載されている産業連関表は、公表データを用いて推計したものであり、今後推計方法の変更等に伴って変更される可能性があります。

3. 手続きについて

（1）申請手続きおよびフロー

ツール利用の手続きは以下のフローの通りです。

なお、申請者以外の者がツールを利用（分析、加工等）することはできませんので、ツールを利用する予定がある団体または個人が申請して下さいますようお願い致します。

- ① 申請者は、利用条件に同意した上で、加工作业等委託先である株式会社価値総合研究所に申請書等を提出する。
- ② 加工作业等委託先は申請内容を環境省に報告する。
- ③ 加工作业等委託先は申請内容につき審査し、申請の結果、ツール利用が認められる場合には、加工作业等委託先より申請者にツールを提供する。
- ④ 加工作业等委託先は申請者による問合せ等に対応する。

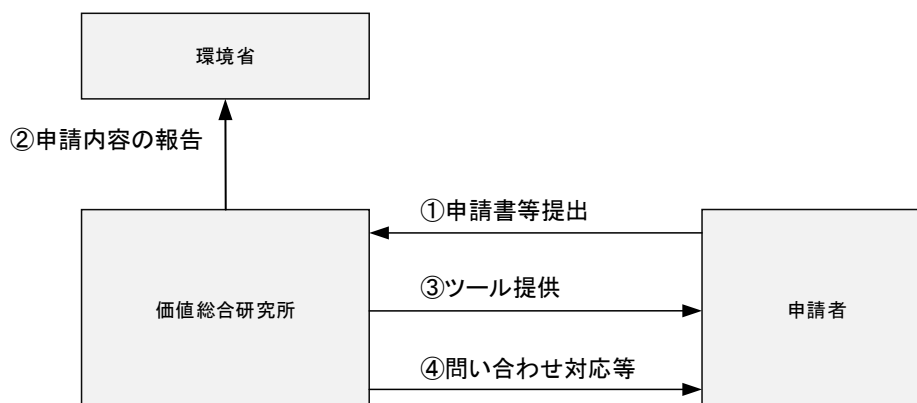


図 ツール提供のフロー

（2）申請内容に含まれる情報の取り扱いについて

申請内容に含まれる一切の情報は、環境省および加工作业等委託先が、本件に係る申請の審査、ツールの送付、データ更新等の通知の目的のみで使用するものとします。

(3) 申請書送付先

申請書は、価値総合研究所ホームページ (<http://www.vmi.co.jp/reca/>) よりダウンロードの上、下記の送付先に郵送してください。

(送付先)

〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ15階

株式会社価値総合研究所 地域経済循環分析用データ担当

4. 経済波及効果分析ツールの申請書類

(1) 様式1 経済波及効果分析ツール利用申請書

様式1は、ツールの利用者（対象となる地方公共団体自身が分析等を行う場合は当該地方公共団体、他の主体が分析を行う場合は分析を行う主体）による記入をお願い致します。

(2) 様式2 経済波及効果分析ツールの使用に関する同意書

企業、団体が、事業所等の所在していない市町村のツールを利用する場合、個人が居住していない市町村のツールを利用する場合、または市町村が他の市町村のツールを利用する場合には同意書（様式2）の提出が必要となります。

様式2は、分析対象となる団体による記入をお願い致します。

以下のような場合には同意書の提出が必要となります。

表 4-1 同意書提出が必要となる場合（例）

市町村が、他の市町村のツールを利用して調査分析等を行う場合	調査分析対象となる他の市町村の同意書提出
企業、団体等の法人が、域内に事業所等が所在しない市町村のツールを利用して調査分析等を行う場合	調査分析対象となる市町村の同意書提出
個人が、本人が居住していない市町村のツールを利用して調査分析等を行う場合	調査分析対象となる市町村の同意書提出

様式1 ツール利用申請書

年 月 日				
<h3 style="margin: 0;">経済波及効果分析ツール利用申請書</h3> <p style="margin: 10px 0;">株式会社価値総合研究所 地域経済循環分析用データ担当殿</p> <p style="margin: 10px 0;">以下のとおり申請いたします。</p> <p style="margin: 10px 0;">なお、使用にあたっては使用条件を熟知の上、遵守いたします。</p>				
申請者	申請団体	申請を行う団体名と代表者、担当者の部署名と担当者名、連絡先を記入してください。		
	代表者			印
	担当			印
	連絡先	住所：〒 TEL： E-mail：		
調査名	当ツールを使用する調査の名称を記入して下さい。			
対象地域	分析対象地域である市町村の名称を1つ記入してください。			
目的	ツールの利用目的を具体的に記入してください。			
分析結果の公表等	1 調査データを元に作成された資料は、公表（する・しない） 2 調査報告書は、公表（する・しない） 3 公表の方法について（			
受付日	年 月 日	この部分は記入不要です。		
ツール利用期限	年 月 日			提供日

様式 2 同意書

〇〇年〇月〇日

環境省経済波及効果分析ツールの使用に関する同意書

都道府県または市町村 _____
部 署 _____
担当者 _____ 印
電話番号 _____
E-mail _____

以下のことについて、同意します。

- ① （申請者） が、（同意する地方公共団体） の環境省経済波及効果分析ツールを取得すること。
- ② （申請者） が、①で取得したツールを用いた分析を行うこと。

以上